

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	原子力の安全・防災対策		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	原子力安全課防災環境対策室		防災環境対策室 田村厚雄		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 (平成20年2月18日 中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害発生時の現地拠点となる緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行う。具体的には、 ・TV会議システム、無停電電源装置等の設備の保守・点検 ・ポケット線量計、サーベイメータ等の点検・校正 ・防護服等、消耗品の補充・交換を実施。 また、同施設の老朽化等に伴い、情報処理設備等の導入を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	436	90	132	91	2,798	
		繰越し等	0	0	0	9,065		
		計	436	90	147	9,156	2,798	
	執行額	427	84	147				
執行率(%)	97.9%	93.1%	100.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の設備等の点検・保守回数			回/年	12	12	12	(12) (12)
単位当たりコスト	1.5(百万円/点検1回・1施設)		算出根拠	防災資機材等の維持・管理:52百万円 点検回数:12回/年、対象施設数:3施設				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	2百万円	15百万円	【東日本大震災復興関連事業:2,615百万円】				
	庁費	58百万円	985百万円	モニタリング情報共有システム整備等に係る経費				
	情報処理業務庁費	30百万円	30百万円					
	職員旅費	1百万円	41百万円					
	委員等旅費	0.3百万円	3百万円					
	原子力利用安全対策等委託費	-	1,724百万円					
	計	91百万円	2,798百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度においても緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材の維持・管理に関する専門的な知見を有する業者を一般競争入札等により選定しているところであり、緊急時に備えた防災体制を維持している。</p> <p>平成23年度においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて契約内容を見直すとともに、災害対応資機材の購入等の必要な措置を講じ、国民の安全・安心の確保に向けた取組を進めている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力災害発生時の現地拠点となるオフサイトセンターや文部科学省非常災害対策センターの維持・管理を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:この事業は、長期継続事業であり、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。ただし、今般の原子力発電所事故の対応に関する経費については、必要な額を着実に措置し、事故対応に支障を来さないよう留意するべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>原子力防災対策を着実に実施するために必要なオフサイトセンターや文部科学省非常災害対策センターにおける防災資機材の維持・管理を引き続き着実に実施するとともに、今般の事故原因の究明やそれを受けた原子力防災体制の在り方の見直しを踏まえ、必要な重点化等を図っていく。</p> <p>平成24年度概算要求においては、防災資機材等の整備方針を見直し、▲0.7百万円を反映させている。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>平成22年度の執行額が予算額を超過しているのは、今般の震災関係の対応により、同事業内の他の小事項の庁費を利用したためである。</p>	

※平成22年度実績を記入

文部科学省
147百万円

非常勤職員手当 2百万円
庁費 8百万円
情報処理業務庁費 19百万円
を含む

緊急事態応急対策拠点
施設(オフサイトセン
ター)、文部科学省非常災
害対策センター(EOC)の
維持・管理等

【一般競争入札・役務】

原子力防災資機材等保守

A.平成22年度原子力防災通信システムの
定期点検及び運用支援
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
20百万円

B.平成22年度オフサイトセンター等に係る
保守運用支援業務
財団法人原子力安全技術センター
18百万円

C.文部科学省等に整備した緊急時迅速放射
能
影響予測システム中継機Ⅱの保守及び点検
財団法人原子力安全技術センター
4百万円

D.平成22年度原子力防災資材等の
点検及び保守点検
千代田テクニカル株式会社
10百万円

〔防災資機材等の維持・管理〕

【一般競争入札・購入】

原子力防災資機材等導入

E.統合原子力防災ネットワーク整備に係る
情報処理設備の購入
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
22百万円

F.原子力防災映像システムに係る
情報処理設備の購入
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
6百万円

G.分離型衛星通信システム設備の導入
KDDI株式会社
12百万円

H.原子力防災映像システム整備に係る
モニター・情報蓄積装置設備他の購入
共信コミュニケーションズ株式会社
1百万円

〔防災資材等の老朽化等に伴う情報処理
設備等の導入〕

【随意契約・役務】

防災関連情報処理等保守

I.平成22年度気象情報提供業務
財団法人日本気象協会
3百万円

J.平成22年度地域衛星通信ネットワークの提供業
務
財団法人自治体衛星通信機構
1百万円

〔気象情報システム及び衛星通信ネット
ワークの運用業務〕

【随意契約・購入】

災害対応資機材購入

K. BGANシステムの購入
KDDI株式会社
7百万円

L. 衛星通信システムの通信回線使用にかかる
機器の導入
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
2百万円

M. ポケット線量計等放射線測定に係る資機材の導
入
富士電機システム株式会社
12百万円

〔東日本大震災対応における防災資機
材の購入〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.富士通ネットワークソリューションズ株式会社			E.富士通ネットワークソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の保守等	20	庁費	防災資機材の購入	22
計		20	計		22
B.財団法人原子力安全技術センター			F.富士通ネットワークソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の保守等	18	庁費	防災資機材の購入	6
計		18	計		6
C.財団法人原子力安全技術センター			G.KDDI株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	防災資機材の保守等	4	情報処理業務庁費	防災資機材の購入	12
計		4	計		12
D.株式会社千代田テクノ			H.共信コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の保守等	10	情報処理業務庁費	防災資機材の購入	1
計		10	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.財団法人日本気象協会			M. 富士電機システム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	気象情報システムの保守運用	3	庁費	防災資機材の購入	12
計		3	計		12
J.財団法人自治体衛星通信機構			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	衛星通信ネットワークの保守運用	1			
計		1	計		0
K. KDDI株式会社			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の購入	7			
計		7	計		0
L. 富士ネットワークソリューションズ株式会社			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の購入	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 平成22年度原子力防災通信システムの定期点検及び運用支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	防災資機材の保守等	20	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 平成22年度オフサイトセンター等に係る保守運用支援業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	防災資機材の保守等	18	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 文部科学省等に整備した緊急時迅速放射能影響予測システム中継機Ⅱの保守及び点検

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	防災資機材の保守等	4	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 平成22年度原子力防災資材等の点検及び保守点検

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田テクニカル株式会社	防災資機材の保守等	10	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 統合原子力防災ネットワーク整備に係る情報処理設備の購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	防災資機材の購入	22	1	99.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 原子力防災映像システムに係る情報処理設備の購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	防災資機材の購入	6	1	90.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 分離型衛星通信システム設備の導入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	防災資機材の購入	12	1	88.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 原子力防災映像システム整備に係るモニター・情報蓄積装置設備他の購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共信コミュニケーションズ株式会社	防災資機材の購入	1	2	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 平成22年度気象情報提供業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本気象協会	気象情報システムの保守運用	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 平成22年度地域衛星通信ネットワークの提供業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人自治体衛星通信機構	衛星通信ネットワークの保守運用	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. BGANシステムの購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	防災資機材の購入	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 衛星通信システムの通信回線使用にかかる機器の導入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	防災資機材の購入	2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M. ポケット線量計等放射線測定に係る資機材の導入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システム株式会社	防災資機材の購入	12	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					